

職員の給与などの状況

市職員の給与は、条例、規則などで定められています。職員の給与には、基本給としての給料と扶養、住居、通勤手当や民間の賞与に当たる期末勤勉手当などがあります。これらの状況を次のとおり公表します。

【職員の任免に関する状況】

1 試験実施概要（令和7年10月1日付職員採用試験 第1回）

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・平成8年4月2日から平成15年4月1日までに生まれた人 ・学歴不問	令和7年6月2日から令和7年6月20日まで	令和7年7月13日	令和7年8月9日	教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	面接試験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・平成13年4月2日から平成19年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業者（卒業見込み者）はこの試験区分では受験できません					
保健師	教養 (高卒程度)	・平成2年4月2日以降に生まれた人 ・保健師の資格を有する者（資格取得見込みの者も可）				教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	
社会福祉士	教養 (高卒程度)	・平成2年4月2日以降に生まれた人 ・社会福祉士の資格を有する者（資格取得見込みの者も可）				教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	
埋蔵文化財 発掘調査担当	教養 (大卒程度)	・平成2年4月2日以降に生まれた人 ・大学または大学院において考古学に関連する専門課程を卒業（修了）した者（卒業見込みを含む）				教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験 専門試験	

2 試験実施結果（令和7年10月1日付職員採用試験 第1回）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	5名程度	1名	1名	1名	1名	1名	1.0
一般事務 (高卒程度)		6名	5名	1名	0名	0名	0
保健師	若干名	0名	0名	0名	0名	0名	0
社会福祉士	1名	0名	0名	0名	0名	0名	0
埋蔵文化財 発掘調査担当	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1.0

3 試験実施概要（令和8年4月1日付職員採用試験 第1回）

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付 期間	第 1 次 試 験	第 2 次 試 験	第1次試験	第2 次 試 験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・平成9年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人 ・学歴不問	令和7年6月2日から令和7年6月20日まで	令和7年7月13日	令和7年8月9日	教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験	面接試験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・平成14年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業者（卒業見込み者）はこの試験区分では受験できません					
保健師	教養 (高卒程度)	・平成3年4月2日以降に生まれた人 ・保健師の資格を有する者（資格取得見込みの者も可）				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験	
土木技師	教養 土木専門 (高卒程度)	・平成9年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験 土木専門試験	

建築技師	教養 (高卒程度)	・平成3年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・1級もしくは2級建築士の資格を有する者または令和8年4月1日時点で1級もしくは2級建築士の受験資格を有する者(見込みを含む)				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験 建築専門試験	
------	--------------	---	--	--	--	---	--

4 試験実施結果（令和8年4月1日付職員採用試験 第1回）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	5名程度	16名	15名	8名	8名	5名	3.0
一般事務 (高卒程度)		4名	4名	3名	3名	2名	2.0
保健師	1名	2名	1名	1名	1名	1名	1.0
土木技師	若干名	0名	0名	0名	0名	0名	0
建築技師	1名	0名	0名	0名	0名	0名	0

5 試験実施概要（令和8年4月1日付職員採用試験 第2回）

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受 付 期 間	第 1 次 試 験	第 2 次 試 験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・平成9年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人 ・学歴不問	令和7年9月1日から令和7年9月26日	令和7年10月19日	令和7年11月15日	教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験	面接試験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・平成14年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業者（卒業見込み者）はこの試験区分では受験できません					
保健師	教養 (高卒程度)	・平成3年4月2日以降に生まれた人 ・保健師の資格を有する者（資格取得見込みの者も可）				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	

社会福祉士	教養 (高卒程度)	・平成3年4月2日以降に生まれた人 ・社会福祉士の資格を有する者 (資格取得見込みの者も可)	日 ま で			教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	
土木技師	教養 土木専門 (高卒程度)	・平成9年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験 土木専門試験	
建築技師	教養 (高卒程度)	・平成3年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・1級もしくは2級建築士の資格を有する者または令和8年4月1日時点で1級もしくは2級建築士の受験資格を有する者(見込みを含む)				教 養 試 験 事務適性検査 職場適応性検査 作 文 試 験 建築専門試験	

6 試験実施結果（令和8年4月1日付職員採用試験 第2回）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	5名程度	7名	7名	4名	4名	3名	2.3
一般事務 (高卒程度)		10名	9名	5名	5名	3名	3.0
保健師	若干名	0名	0名	0名	0名	0名	0
社会福祉士	若干名	1名	1名	1名	1名	1名	1.0
土木技師	若干名	4名	4名	2名	2名	2名	2.0
建築技師	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1.0

7 試験実施概要（令和8年4月1日付職員採用試験 第3回）

職 種	試験名	受験資格	試験日程			試験内容	
			受付期間	第1次試験	第2次試験	第1次試験	第2次試験
一般事務 (大卒程度)	教養 (大卒程度)	・昭和60年4月2日から平成16年4月1日までに生まれた人 ・学歴不問	令和8年1月5日から令和8年1月27日まで	令和8年2月8日	令和8年2月21日	教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	面接試験
一般事務 (高卒程度)	教養 (高卒程度)	・平成14年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・大学卒業者（卒業見込み者）はこの試験区分では受験できません					
保健師	教養 (高卒程度)	・昭和60年4月2日以降に生まれた人 ・保健師の資格を有する者（資格取得見込みの者も可）				教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験	
土木技師	教養 (高卒程度)	・昭和60年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人				教養試験 事務適性検査 職場適応性検査 作文試験 土木専門試験	
技能労務 (維持管理)		・平成3年4月2日から平成20年4月1日までに生まれた人 ・学歴不問				業務適性検査 職場適応性検査 作文試験	

8 試験実施結果（令和8年4月1日付職員採用試験 第3回）

職 種	採用予定 人 員	受験申 込者数	受験 者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最 終 合格者数	最終倍率
一般事務 (大卒程度)	若干名	11名	11名	7名	7名	5名	2.2
一般事務 (高卒程度)		3名	3名	1名	1名	1名	3.0

保健師	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1.0
土木技師	若干名	1 名	1 名	1 名	1 名	1 名	1.0
技能労務 (維持管理)	1 名	4 名	4 名	3 名	3 名	1 名	4.0

【益田市の給与・定員管理等について】

1 人件費の状況（令和7年度普通会計決算見込額）

区 分	住民基本 台帳人口 (R8.3.31)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	R6年度 人件費率
R7年度	人 41,762	千円 28,564,342	千円 680,814	千円 4,147,778	% 14.5	% 13.8

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

2 職員給与費の状況（令和8年度普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手 当	計 B	
R8年度	人 384	千円 1,549,843	千円 227,642	千円 641,476	千円 2,418,961	千円 6,299

（注） 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況（令和8年4月1日現在）

一般行政職		技能労務職	
平均給料 月 額	平均年齢	平均給料 月 額	平均年齢
円 338,854	歳 40.7	円 360,369	歳 49.0

4 職員の初任給の状況（令和8年4月1日現在）

区 分		益田市	国
		決定初任給	決定初任給
一般行政職	大学卒	225,600 円	232,000 円
	高校卒	200,300 円	200,300 円

5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和8年4月1日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	293,282 円	362,980 円	397,886 円	409,257 円
	高校卒	280,300 円	341,200 円	382,360 円	399,533 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

（注）当該階層の職員が3人以下の場合は、近似の階層を含めた平均額である。なお、近似の階層にも該当がない場合は一印で示している。

6 一般行政職の級別職員数の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事	副主任 主 事	主任 主事	係長	課長 補佐	課長	部長	
職員数	45 人	36 人	107 人	61 人	139 人	51 人	10 人	449 人
構成比	10.0%	8.0%	23.8%	13.6%	31.0%	11.4%	2.2%	100%
参考	1年前の構成比	8.7%	6.0%	26.8%	14.4%	30.3%	11.5%	100%

（注） 1 益田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
3 職員数は、全会計における職員数である。

7 職員手当の状況（令和8年4月1日現在）

区 分	益田市	国
期末手当 勤勉手当	(R8 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.2625 月分 1.0625 月分 12 月期 1.2625 月分 1.0625 月分 計 2.525 月分 2.125 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	(R8 年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 6 月期 1.2625 月分 1.0625 月分 12 月期 1.2625 月分 1.0625 月分 計 2.525 月分 2.125 月分 職制上の段階、職務の級等による加算措置有
退職手当	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 1 人当たり 平均支給額 11,349 千円 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	(支給率) ①自己都合 ②勸奨・定年 勤続 20 年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続 25 年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続 35 年 39.7575 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

特殊勤務 手 当 (R7 年度)	支給実績		647 千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		20.1%
	支給職員 1 人当たり平均支給年額		7,986 円
	手当の種類（手当数）		19
	代表的な 手 当	支給額の多い手当	①危険作業手当 ②槽内特別清掃業務手当 ③福祉外勤業務手当
		多くの職員に支給されている手当	①危険作業手当 ②徴収業務手当 ③鳥獣死骸処理業務手当

（注）上下水道部局を除く。

時間外勤務 手 当	R7 年度		支給総額	98,077 千円
			職員 1 人当たり支給年額	284 千円
	参 考	R6 年度	支給総額	88,342 千円
			職員 1 人当たり支給年額	254 千円

（注）上下水道部局を除く。

区 分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	①配偶者父母等 6,500 円 ②子 10,000 円 ③扶養親族のうち満 16 歳の 年度の初めから満 22 歳 の年度末までの子 5,000 円加算	異	① 配偶者 支給なし 父母等 6,500 円 ② 子 13,000 円
住居手当	①借家居住者 月額 16,000 円を超える家 賃を支払っている者に対 し、28,000 円を限度に支給	同	
通勤手当	①交通機関利用者 2 km 以上月額運賃 150,000 円 以下 は 全 額 支 給 。 150,000 円を超えるものにつ いては、150,000 円に支 給単位期間の月数を乗じ て得た額を支給 ②交通用具利用者 2 km 以上通勤距離により、 2,000 円～66,400 円の範囲 内で支給	異	距離の区分及び最高支 給限度額が異なる

8 特別職の報酬等の状況（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長		825,500 円
	副市長		686,500 円
	教育長		605,500 円
報 酬	議 長		408,000 円
	副議長		345,000 円
	議 員		318,500 円
期末手当	市 長 副市長	6 月期	1.375 月分
		12 月期	1.375 月分
		計	2.75 月分
	議 長 副議長 議 員	役職加算 40%	
		6 月期	1.375 月分
		12 月期	1.375 月分
		計	2.75 月分
		役職加算 40%	

9 部門別職員数の状況と主な増減理由

区 分		職員数（人）		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年	令和8年		
一般行政部門	議会	5	5	0	
	総務	92	102	10	体制強化
	税務	26	26	0	
	民生	88	93	5	体制強化
	衛生	16	16	0	
	農水	24	24	0	
	商工	21	22	1	新規派遣
	土木	63	60	△3	体制見直し
	計	335	348	13	
特別行政部門	教育	41	39	△2	機構改革
	計	41	39	△2	
公営企業等	水道	28	28	0	
	その他	33	34	1	体制強化
	計	61	62	1	
合 計		437	449	12	

（注）職員数は一般職に属する職員数である。

10 職員数の推移

（単位：人・％）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8	過去5年間の 増減数（率）
一般行政	328	332	338	337	335	348	20(6.1)
教育	45	42	41	39	41	39	△6(△13.4)
公営企業	65	65	66	66	61	62	△3(△4.7)
計	438	439	445	442	437	449	11(2.5)

【職員の勤務時間その他の勤務条件】

1 職員の勤務時間の状況

① 1週間の正規の勤務時間 38時間45分

② 1日の正規の勤務時間 7時間45分

③ 勤務の開始時刻と終了時刻

開始時刻 8：30

終了時刻 17：15

④ 休憩時間 12：00～13：00

⑤ 時差出勤制度有

・政策企画局情報システム課については、7：00～20：00までの間に勤務時間を割り振り

2 休暇制度の状況

主な休暇の種類	概 要
年次有給休暇	1年につき20日
産前産後休暇	産前8週間以内、産後8週間以内
慶弔休暇	本人の結婚 7日 妻の出産 3日 忌引 死亡した者により1日～10日
介護休暇	2週間以上6月以内 休暇期間中は無給
特別休暇	① 選挙権その他公民権の行使をする場合で、必要と認められる期間 ② 裁判員、証人、鑑定人、参考人として国会、裁判所、議会その他官公署へ出頭する場合で、必要と認められる期間 ③ 骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞の提供希望者としてその登録を実施する者に対して登録の申出を行い、又は配偶者、父母、子及び兄弟姉妹以外の者に骨髄移植のための骨髄若しくは末梢血管細胞移植のための末梢血管細胞を提供する場合で、必要と認められる期間 ④ 自発的に、かつ、報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合、1年につき5日以内 ⑤ 不妊治療に係る通院等をする場合、1年につき5日以内（通院等が体外受精の場合は10日以内） ⑥ 妊産婦である女子職員が、健康診査及び保健指導を受ける場合、必要な時間 ⑦ 生後3年に達しない子を育てる職員が、その子の保育のために必要と認められる授乳等を行う場合、1日2回それぞれ60分間（生後1年以上の子はそれぞれ30分間） ⑧ 職員の妻が出産する場合に、当該出産に係る子又は小学校就学の始期に達するまでの子を養育する場合、5日以内 ⑨ 中学校の課程を修了するまでの子を養育する職員が、その子の看護をする場合、1年につき子が1人の場合は5日以内、2人の場合は10日以内、3人以上の場合は15日以内 ⑩ 地震、水害、火災その他の災害により職員の現住居が滅失し、又は損壊した場合、7日以内 ⑪ 職員が心身の健康の維持及び増進のため勤務しないことが相当であると認められるとき 1の年につき4日の範囲内の期間

【職員の休業の状況】（R7年度）

休業の種類	人数
育児休業	
育児休業	27
部分休業	—
育児短時間勤務	2
自己啓発等休業	—

【職員の分限処分及び懲戒処分の状況】（R7 年度）

1 分限処分者数

処分の種類 処分事由	降任	免職	休職	降給	合計
心身の故障の場合 (地公法第 28 条第 1 項第 2 号) (地公法第 28 条第 2 項第 1 号)	—	—	7	—	7

2 懲戒処分者数

処分の種類 処分事由	戒告	減給	停職	免職	合計
法令に違反した場合 (地公法第 29 条第 1 項第 1 号)	—	—	—	—	0

【職員のサービスの状況】（R7 年）

1 年次有給休暇の取得状況

総付与日数 (a)	総取得日数 (b)	対象職員数 (c)	平均取得日数 (b / c)	消化率 (b / a)
15,166 日	4,811 日	398 人	12.1 日	31.7%

(注) 対象期間は、令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日まで

2 病気休暇の取得状況

休暇の区分	対象職員数 (a)	総取得日数 (b)	平均取得日 (b / a)
私傷病	398 人	2,102 日	5.3 日

(注) 対象期間は、令和 7 年 1 月 1 日～令和 7 年 12 月 31 日まで

3 育児休業の取得状況

	令和 6 年度以前から 継続して育児休業を 取得している職員数	令和 7 年度中に新 たに育児休業が取 得可能となった職 員	育児休業の 対象となっ た職員数	育児休 業取得 者数	部分休 業取得 者数	育児短時 間勤務取 得者数
男性 職員	2 人	9 人	11 人	11 人	0 人	1 人
女性 職員	6 人	10 人	16 人	16 人	0 人	1 人
計	8 人	19 人	27 人	27 人	0 人	2 人

【職員の研修及び勤務成績の評定の状況】（R7 年度）

1 研修の状況

主催者	研修名	人数
島根県自治研修所	階層別研修	
	市町村新規採用職員研修	9
	市町村管理監督者第Ⅲ課程研修（課長研修）	8
	市町村管理監督者第Ⅱ課程研修（課長補佐研修）	17
	市町村管理監督者第Ⅰ課程研修（係長研修）	14
	市町村中堅職員研修	14
	市町村一般職員第Ⅰ課程研修	9
	市町村一般職員第Ⅱ課程研修	16
	中堅職員・管理監督者第Ⅰ課程必修選択研修	
	仕事の生産性向上講座	2
	クレーム対応力向上講座	2
	行政法入門講座	1
	外 5 講座	5
	一般選択研修	
	—	0
	特別セミナー	0
島根県市町村総合事務組合	行政実務研修	
	管理職のための組織マネジメント研修 外 18 講座	70
特別研修	地域戦略人材塾 外 8 研修等	11
その他研修		
島根県立西部高等技術校	新入社員合同研修会（春）（秋）	12
	若手社員（入社 3 年以内）育成支援事業	9
島根県環境生活部人権同和対策課	地域別新規採用職員等人権研修	20
総務部人事課	ハラスメント研修	33
福祉環境部人権センター	石西地区人権・同和教育研究集会 外 12 研修	503
	益田市人権・同和問題研修	9
広島広域都市圏	広島広域都市圏職員協働交流研修	1
	法務事務講座・交渉能力養成講座	4

2 人事評価の状況

区 分	評価回数	評価時期	評価対象者数
市長部局	年 2 回	9 月及び 3 月	360 人
教育委員会	年 2 回	9 月及び 3 月	41 人
水道企業部局	年 2 回	9 月及び 3 月	28 人
行政委員会	年 2 回	9 月及び 3 月	8 人

【職員の福祉及び利益の保護の状況】（R7 年度）

1 安全衛生管理体制

	統括安全衛生管理者		安全衛生管理者		衛生管理者			安全衛生推進者等		産業医				委員会				左のうち安全衛生委員会として設置している事業場数
	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任者数	実選任者数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	選任すべき事業場数	うち選任事業場数	
市長部局	-	-	-	-	1	1	3	3	3	1	1	1	1	1	1	-	-	
教育委員会部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業部局	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）教育委員会部局については、学校職場を除く。

2 職員のための福利厚生活動事業

①事業の概要（益田市職員共済会事業）

事業名称		事 業 内 容
会員会費事業		
各種祝金	祝金給付事業	出産祝金 10,000 円 結婚祝金 25,000 円 銀婚祝金 5,000 円
弔慰金	死亡弔慰金給付事業	会員の死亡 100,000 円 配偶者の死亡 50,000 円 両親及び子の死亡 10,000 円 祖父母の死亡 5,000 円
退会給付金	退会記念品料給付事業	会員退会時に勤続年数により 10,000 円から 70,000 円を支給
災害見舞金	災害見舞金給付事業	災害被災時に 10,000 円を限度に支給
医療	傷病見舞金給付事業	会員が 1 ヶ月以上入院時に 5,000 円を支給
その他事業	萩・石見大阪空港利用助成事業	萩・石見空港から東京・大阪へ往復利用した場合 2,000 円を助成（年 1 回まで）

②福利厚生事業に係る予算額等について

令和6年度決算	① 福利厚生事業に係る決算額		9,394 千円
	共済会関係	② ①のうち共済会に対する補助金等の額	A 0 千円
		③ ②のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 0 千円
		④ 会員による掛金の額	C 7,320 千円
		⑤ 公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑥ 掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 3.00 / 1,000
		⑦ 会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 千円
令和7年度決算	⑧ 福利厚生事業に係る決算額		9,360 千円
	共済会関係	⑨ ①のうち共済会に対する補助金等の額	A 0 千円
		⑩ ②のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 0 千円
		⑪ 会員による掛金の額	C 7,527 千円
		⑫ 公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑬ 掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 3.00 / 1,000
		⑭ 会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 千円
令和8年度予算	① 福利厚生事業に係る予算額		8,876 千円
	共済会関係	② ①のうち共済会に対する補助金等の額	A 0 千円
		③ ②のうち共済会の事務費・人件費に係るものの額	B 0 千円
		④ 会員による掛金の額	C 7,576 千円
		⑤ 公費負担率 $(A - B) / (A - B + C)$	0%
		⑥ 掛金の算出方法	給料月額及び期末勤勉手当 × 3.00 / 1,000
		⑦ 会員1人当たりの補助金額 $((A - B) / \text{会員数})$	0 千円

③職員の健康診断の状況（令和8年3月31日現在）

健康診断の種類	対象者	受診者
定期健康診断	261 人	261 人

（注）人間ドック受診者、育児休業者、休職者を除く。

④公務災害の認定状況（R7 年度）

区 分	認定件数
公務災害	4 件
通勤災害	1 件

⑤勤務条件に関する措置の要求の状況

令和7年度中において公平委員会からの勧告はなかった。

⑥不利益処分に関する不服申立の状況

令和7年度中において公平委員会からの是正の指示はなかった。